

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 株式会社 キングジム
 コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月3日

上場取引所 東

(氏名) 宮本 彰
 (氏名) 吉岡 隆昭
 配当支払開始予定日 平成22年3月8日
 TEL 03-3864-5883

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年6月21日～平成21年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	12,574	△5.4	△196	—	△248	—	△211	—
21年6月期第2四半期	13,295	—	△99	—	△171	—	△332	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△7.64	—
21年6月期第2四半期	△12.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	24,842	15,668	62.1	557.42
21年6月期	25,674	16,205	62.1	578.08

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 15,425百万円 21年6月期 15,955百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年6月期	—	7.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	5.1	950	5.3	920	13.5	530	—	19.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 32,459,692株 21年6月期 32,459,692株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 4,786,456株 21年6月期 4,858,118株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 27,641,430株 21年6月期第2四半期 27,593,934株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高やデフレの影響により企業収益は悪化し、企業は設備投資や人員採用に対する慎重な姿勢を崩さず、個人消費についても、ボーナス減少等の影響により依然として低迷した状態が続きました。

当業界におきましても、法人需要の低迷等引き続き厳しい経営環境におかれましては、

このような情勢のもと、当社グループでは、新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 125億 7,478万円（前年同期比 5.4%減）、営業損失 1億 9,608万円（前年同期は 9,953万円の営業損失）、経常損失 2億 4,819万円（前年同期は 1億 7,150万円の経常損失）、四半期純損失 2億 1,104万円（前年同期は 3億 3,283万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①文具事務用品の製造・販売事業

お客様のニーズに合わせた品揃えを目指し、商品の拡充、統合を図ってまいりました。

法人向けでは、主力のキングファイルではお手ごろ価格のGシリーズを拡充するとともに、「スーパードッチ脱着N」を「スーパードッチ脱着イージー」に統合いたしました。

一方、個人向けでは、デジタルメモ「ポメラ」DM10が引き続き好調に売上を伸ばし、さらに、同新製品「DM20」も、発売後順調な滑り出しを見せております。また、女性向けブランド「Toffy」シリーズにファイル関連のアイテムを追加するとともに「テプラ」、「ノート」、「ボールペン」、「修正テープ」、「スティックのり」、「セキュリティスタンプ」等商品を大幅に拡充し、総合的なステーションナリー展開を図りました。

また、低価格ニーズへの対応として「ポータブルスピーカー」や「アロマディフューザー」、「ドキュメントファイル」、「クリアーポーチ」等17品番を「e-position」シリーズとして新たに市場に投入いたしました。

この結果、売上高は 109億 477万円（前年同期比 7.1%減）、営業損失は 2億 4,701万円（前年同期は 1億 6,639万円の営業損失）となりました。

②インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では、「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、(株)ラドンナでは、フォトフレーム、アロマディフューザー、加湿器、スピーカー、電卓などを拡充し、(株)Gクラッセでは、目覚まし時計、キッチンタイマー、歩数計、防滴ラジオ、収納ボックスなど、生活に彩りをプラスするような提案を行うなど、(株)キングジム、(株)ラドンナ、(株)Gクラッセの3社でトータルに展開し、拡販に努めてまいりました。

(株)アスカ商会では、平成21年10月、代々木にショールーム「アン・デコール」をオープンし、念願の東京進出を果たしました。これによって、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーのascaブランドを認知していただくことができました。

この結果、売上高は 16億 7,000万円（前年同期比 7.0%増）、営業利益は 5,926万円（前年同期比 5.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 124億 6,929万円（前年同期比 5.3%減）、営業損失は 1億 5,759万円（前年同期は 3,438万円の営業損失）、その他の地域は、売上高 1億 118万円（前年同期比 17.7%減）、営業損失は 1,241万円（前年同期は 647万円の営業損失）となりました。

なお、東南アジアにつきましては、当社グループの生産拠点であり、主として親会社に対する売上であるため記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 8億 3,248万円減少し、248億 4,248万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少や、投資有価証券の一部償還や評価損の計上による減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 2億 9,581万円減少し、91億 7,397万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 5億 3,666万円減少し、156億 6,851万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は 62.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億5,652万円減少し、28億4,224万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億9,231万円(前年同期比41.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額9億4,999万円、減価償却費3億8,449万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額8億6,693万円、税金等調整前四半期純損失2億8,291万円、特別退職金の支払額2億6,329万円、仕入債務の減少額1億9,464万円、法人税等の支払額1億3,499万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,664万円(前年同期は292万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の償還による収入2億円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4億1,582万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4億593万円(前年同期は9億9,059万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額9億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億4,000万円、配当金の支払額1億9,318万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,066	3,459,819
受取手形及び売掛金	3,514,752	4,507,031
有価証券	310,862	210,652
商品及び製品	4,961,142	4,179,882
仕掛品	161,978	147,388
原材料及び貯蔵品	907,316	912,193
その他	1,009,358	979,097
貸倒引当金	△26,486	△33,037
流動資産合計	13,937,990	14,363,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,189,882	6,245,958
減価償却累計額	△3,257,628	△3,226,918
建物及び構築物(純額)	2,932,253	3,019,040
機械装置及び運搬具	2,796,995	5,152,886
減価償却累計額	△1,751,678	△4,005,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,045,316	1,147,793
土地	2,032,510	2,035,689
建設仮勘定	52,855	52,895
その他	2,757,724	2,750,424
減価償却累計額	△2,399,389	△2,441,529
その他(純額)	358,335	308,894
有形固定資産合計	6,421,272	6,564,313
無形固定資産		
のれん	185,618	203,918
その他	297,988	324,879
無形固定資産合計	483,607	528,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,564	1,660,721
その他	3,028,517	2,751,155
貸倒引当金	△187,465	△193,049
投資その他の資産合計	3,999,616	4,218,827
固定資産合計	10,904,496	11,311,938
資産合計	24,842,487	25,674,967

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,050	2,514,499
短期借入金	900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	59,897	109,460
未払金	645,300	1,193,487
役員賞与引当金	9,696	16,435
事業構造改善引当金	5,470	66,591
その他	747,425	691,369
流動負債合計	5,314,840	5,271,844
固定負債		
長期借入金	3,380,000	3,720,000
退職給付引当金	98,226	102,961
役員退職慰労引当金	222,634	213,659
負ののれん	8,788	10,044
その他	149,485	151,280
固定負債合計	3,859,134	4,197,944
負債合計	9,173,974	9,469,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,675,000	2,698,747
利益剰余金	15,733,666	16,137,924
自己株式	△4,230,232	△4,293,628
株主資本合計	16,157,126	16,521,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△188,031	△151,383
為替換算調整勘定	△543,437	△414,543
評価・換算差額等合計	△731,468	△565,926
新株予約権	70,384	70,384
少数株主持分	172,470	178,986
純資産合計	15,668,512	16,205,177
負債純資産合計	24,842,487	25,674,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)
売上高	13,295,090	12,574,785
売上原価	8,502,651	7,912,431
売上総利益	4,792,439	4,662,353
販売費及び一般管理費	4,891,975	4,858,440
営業損失(△)	△99,536	△196,087
営業外収益		
受取利息	24,891	6,169
受取配当金	30,767	25,900
屑売却益	18,951	10,530
受取還付金	—	13,204
その他	26,050	14,351
営業外収益合計	100,661	70,156
営業外費用		
支払利息	16,923	26,851
為替差損	151,595	66,654
その他	4,106	28,755
営業外費用合計	172,625	122,262
経常損失(△)	△171,500	△248,192
特別利益		
固定資産売却益	1,137	6,955
保険解約益	79,436	—
受取補償金	7,942	—
事業構造改善引当金戻入額	—	2,070
特別利益合計	88,516	9,025
特別損失		
固定資産除売却損	8,461	27,923
投資有価証券評価損	194,703	—
事業再編損	—	15,826
特別損失合計	203,165	43,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,149	△282,916
法人税、住民税及び事業税	61,456	51,553
法人税等還付税額	△18,284	—
法人税等調整額	△4,413	△134,992
法人税等合計	38,758	△83,438
少数株主利益	7,930	11,567
四半期純損失(△)	△332,838	△211,046

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△286,149	△282,916
減価償却費	526,732	384,491
のれん償却額	18,299	18,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,612	△12,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,738	△2,926
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△68,811	48,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,357	8,975
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△36,754
受取利息及び受取配当金	△55,659	△32,070
負ののれん償却額	△1,255	△1,255
支払利息	16,923	26,851
為替差損益 (△は益)	156,247	92,423
保険解約損益 (△は益)	△79,436	—
固定資産除売却損益 (△は益)	7,324	20,968
受取補償金	△7,942	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	194,703	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,212	949,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,250,077	△866,933
その他の資産の増減額 (△は増加)	△245,111	△236,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	491,383	△194,641
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	8,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,729	4,134
その他の負債の増減額 (△は減少)	△185,201	△251,856
その他	16,211	25,105
小計	△731,104	△329,484
利息及び配当金の受取額	59,404	32,336
利息の支払額	△15,421	△25,055
補償金の受取額	25,645	—
特別退職金の支払額	—	△263,296
法人税等の支払額	△515,263	△134,990
法人税等の還付額	—	28,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,739	△692,314

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△26,388	△180
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
保険積立金の積立による支出	△4,400	—
保険積立金の解約による収入	467,654	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△566,697	△415,827
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,433	10,664
定期預金の預入による支出	△7,546	△9,002
定期預金の払戻による収入	106,655	12,000
その他	23,361	△34,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,928	△36,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△694,001	900,000
長期借入金の返済による支出	△104,817	△340,000
自己株式の売却による収入	4,268	39,890
自己株式の取得による支出	△1,581	△240
配当金の支払額	△194,465	△193,183
その他	—	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,595	405,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,571	△33,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,190,835	△356,523
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363	3,198,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,927,528	2,842,249

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成20年12月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,734,137	1,560,953	13,295,090	—	13,295,090
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,441	24,148	33,590	(33,590)	—
計	11,743,578	1,585,102	13,328,680	(33,590)	13,295,090
営業利益 (又は営業損失(△))	△166,393	56,238	△110,155	10,618	△99,536

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,904,778	1,670,006	12,574,785	—	12,574,785
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,604	71,050	82,654	(82,654)	—
計	10,916,383	1,741,056	12,657,439	(82,654)	12,574,785
営業利益 (又は営業損失(△))	△247,014	59,267	△187,747	(8,340)	△196,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具 (ファイル、OAサポート用品他)、電子文具 (テプラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨 (フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、 その他

3. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む㈱アスカ商会が、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 1,560,953千円、営業利益 56,238千円を開示しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、文具事務用品の製造・販売事業で8,490千円増加しております。

5. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が文具事務用品の製造・販売事業で39,101千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,165,186	6,897	123,006	13,295,090	—	13,295,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,734	985,371	645	1,030,751	(1,030,751)	—
計	13,209,920	992,269	123,651	14,325,841	(1,030,751)	13,295,090
営業利益 (又は営業損失(△))	△34,389	△17,334	△6,478	△58,202	(41,334)	△99,536

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,469,299	4,303	101,182	12,574,785	—	12,574,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,217	1,724,331	—	1,764,549	(1,764,549)	—
計	12,509,517	1,728,635	101,182	14,339,334	(1,764,549)	12,574,785
営業利益 (又は営業損失(△))	△157,598	△2,134	△12,419	△172,152	(23,934)	△196,087

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で8,490千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で39,101千円増加しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。